

令和4年度 事業報告

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

中津市の地域農業における担い手不足や高齢化による労働力不足に対応するため、農地中間管理事業による担い手への農地利用の調整及び農作業受委託事業を行いました。

地域農業経営サポート事業においては、集落支援・担い手支援・新規就農者支援に取り組み、地域農業経営の継続を支援する体制を作り支援に努めました。

公共施設（堆肥センターやまくに）の管理運営事業では、耕畜連携の中心的役割を果たし、家畜排せつ物の処理から家畜飼料（SGS：ソフトグレインサイレージ）を供給できる体制作りを行い、持続可能な資源循環型農業の構築を図りました。また昨年度から取り組んでいる堆肥センターやまくにの完熟堆肥で生産したブランド米「やまくに誉」については、首都圏でも販売促進活動や商品PRに努め、農家所得向上と堆肥需要拡大を図る取り組みを行いました。

公益社団法人農業公社やまくには、地域農業の発展に寄与することを目的として設立し、21年目を迎え、その実績について次のとおり報告します。

一農地中間管理事業一

農地中間管理事業においては、地域農業経営の維持発展のため農地を意欲のある担い手に集積し、認定農業者や農業生産法人等の中心経営体の規模拡大を図り、農地の集約化を行うことで農作業の効率化と生産性の向上を図りました。

農家からの農地の貸し借り等の相談に対しては、出し手と受け手の調整を丁寧に行い、受け手農家15名、9.9haを中間管理機構へ集積を行いました。また、地域の最終受け皿となる（株）農業生産法人やまくにとの連携を図ることで地域の担い手への利用調整を円滑に行い地域農業の維持及び耕作放棄地の発生防止に努めました。

一農作業受委託事業一

農作業受委託事業は、基幹3作業（耕起・田植・稲刈）のうち、耕起から代掻き作業が合計13.7ha（前年対比81.0%）、田植え作業が18.9ha（前年度対比98.9%）でしたが、稲刈りが51.8ha（前年度対比107.0%）と増加傾向になっています。ドローンの防除面積は53.8ha（前年比109.5%）となり、ここ数年の病害虫（ウンカ）被害時に迅速に防除対応できたことと、条件不利な農地が多い中山間地域での農薬及び除草剤散布が効率的に行えるので希望する農家が増加傾向にあります。

農家の高齢化、担い手不足にともない農地の総合管理（利用権設定等）の相談は増加していますが、地域の担い手との利用調整を行った結果、（株）農業生産法人やまくにの農地管理面積は27.4ha（前年度対比96.4%）でした。

地域農業経営サポート機構は、広域サポートを視野に入れ三光支所の中津市担い手育成総合支援協議会に新たに拠点を設け効率的に経営継続支援ができる体制作りを行いました。また、集落支援の一つとして中山間地域等直接支払交付金制度の事務代行では5集落の事務を代行し、共同作業の支援では、中山間地域等直接支払交付金制度で22集落、多面的機能支払交付金制度で9集落の協定で構成員として（株）農業生産法人やまくにが参加するように調整を行い、集落及び制度の維持に取り組みました。

農業経営をサポートするための農作業受託のマッチングでは、中津市担い手育成総合支援協議会や農業委員会と連携し、現在49名の受託サポーターの登録を行いました。今後も地域ごとのサポーター確保に努め農地利用の最適化を推進していきます。また、ホームページ等でも広く募集を行っている農業サポート人材バンクの農作業ヘルパーは現在42名の人材登録を行いました。

農家所得の確保を目指すブランド米「やまくに誉」の取り組みについては、本耶馬溪町で行われた大軽ト

ラ市をはじめ、東京のレストラン型アンテナショップ「坐来大分」、日本橋、羽田空港ターミナルのイベント等に出店、出品するなど、広く販売促進活動を行いました。令和3年度登録して8件だったふるさと納税の返礼品については、今年度24件の注文がありました。

ブランド米としての評価を獲得していくために各種イベントや「食味コンクール」等にも積極的に参加し品質の向上に努め、販売方法や包装等も工夫し多くの方に味わってもらえる取り組みを行いました。

－担い手育成事業－

農家戸数の減少や地域の高齢化が進行する中、地域の担い手確保及び育成が急務となっています。このような中、新規就農者確保の取り組みについては、県農業大学校と就農状況等の情報交換を行い、卒業予定者や卒業生を対象として地域の担い手となる人材確保の取り組みを行いました。その結果、公社組織の強化を図り、次世代を担う地域の人材1名を公社職員として令和5年4月採用を決定しました。

さらに、地域おこし協力隊2名については、公社が就農と地域定住に向けてのサポートを行っており、令和5年度にも新たに1名の受入を計画しています。そのほか、ピーマンで新規就農を希望する方を対象とした、ファーマーズスクール研修生のための就農用農地として、36aの農地を中間管理機構に調整を行うなど新規就農への支援に取り組みました。

－公共施設等の管理事業－

堆肥センターやまくにの管理運営については、家畜排泄物の処理と良質な完熟堆肥の生産、販売及び堆肥散布を行い、耕畜連携の中心的な役割を果たすことで資源循環型農業の推進に努めました。

堆肥の生産については、処理量の増加に応じた質の安定と生産量が両立するように繰り返し区画を整理するなどの取り組みを行い、堆肥生産（販売）量2,643t（前年度対比103.1%）を確保することができました。

ブランド米「やまくに誉」については、公社の完熟堆肥を使った農作物の差別化を図っていくことで堆肥需要の拡大と農家所得の確保に努め、資源循環型農業の推進を図ることができました。

さらに世界的に飼料価格が高騰を続ける中、SGSの需要も年々増加傾向にあり畜産農家と連携して質と供給量の安定を目指し生産と改良に努めており、畜産農家の需要に応えることができました。

－その他公社の目標に必要な事業－

米価の低迷が続き、農家所得が減少する中、地域に合った作物の選定のためジャガイモとカボチャの試験栽培を（株）農業生産法人やまくにと協力して行いました。

今年度の作付実績は、ジャガイモ合計面積104.4a（前年度対比97.5%）、うち一般農家47a（前年度対比106.8%）、カボチャ合計面積62.6a（前年度対比108.3%）、うち一般農家5.3a（前年度対比100.0%）でした。一般農家が栽培に取り組みやすいように生産から販売までの支援を行うことで農家負担を軽減する取り組みを行いました。

また、水稻栽培の農作業の省力化を図るためにドローンによる水田直播2.0ha（前年度対比68.9%）の実証を県及び（株）農業生産法人やまくにと協力して行いました。水田直播は難易度が高くこれまでも成功には至っておらず、代掻き後の播種と除草剤散布のタイミング、圃場の水量及び雑草管理が重要であり、さらに播種した種子の土への入りが浅いと株も浅くなり収穫期に倒伏の原因となる等の課題が見えてきました。